

資本主義経済の均衡と不均衡

——『資本論』と宇野理論の検討——

田 中 章¹⁾喜

目 次

- 1 はじめに
- 2 『資本論』における理解
 - (1) 自動調節機能の信頼
 - (2) 不均衡状態への言及
- 3 宇野理論の再構成
 - (1) カオスとしての純粹市場経済
 - (2) 生産過程の規制
 - (3) 社会的生産編成の二つの状態
- 4 おわりに

1 はじめに

1980年代に入ってからのも経済学界では、アダム・スミスの経済学が数学的洗練さをもって復活した感がある。70年代初めまで隆盛を極めたケインズの経済学は現在ではその影を見出すことすらむずかしい。これは単なる学説の移り変わりに留まらず、資本主義経済そのものの捉え方の根本的転換を意味しているようである。つまり、資本主義経済は非経済的要因の介在がなければそれ自体不均衡的不安定であるといった認識が排除され、それとは逆に資本主義経済の不均衡は非経済的要因の介入により発生するのであり、それ自体は均衡的安定的なものであるといった認識が主流派近代経済学を支配することになったと

資本主義経済の均衡と不均衡（田中）

見ることができよう。近代経済学は、その根幹をなす資本主義経済理解において再びスミス、リカードの古典派やワルラスなどに代表される新古典派の伝統⁽¹⁾に戻ったのである。

ところで近代経済学とは区別される独自のパラダイムを形成してきたマルクス経済学では、そうした資本主義経済における社会的生産の均衡と不均衡の問題をどのように理論的に把握してきたのであろうか。今までのマルクス経済学の研究においては、こうした問題については、相反する異なった議論が併存し、十分な考察が加えられることが殆どなかったように思われる。

従来の伝統的なマルクス主義経済学では、一方では経済理論の展開に際して、価値あるいは生産価格を基準とした均衡状態が資本主義経済のノーマルな状態として絶対視され、それが理論において常に想定されるべきであると主張され続けたのに対して、他方では恐慌現象に集約されるような資本主義経済の不均衡性を強調する議論が行われてきた⁽²⁾。しかも、こうした二つの議論は相互の関連が殆ど説明されることがなく、一般的に資本主義経済がどのような均衡性と不均衡性を持つものであるのかといった問題は十分に考究されてこなかったといえよう。

こうしたことは、宇野弘蔵によって切り開かれたマルクスの理論を積極的に再構成してゆく観点に立つ所謂宇野理論の議論においても同様であると思われる。宇野理論においては、資本主義経済の不均衡性の表現である恐慌が初めて⁽³⁾経済原論の場において理論化されたにもかかわらず、恐慌論以外の原論の場では基本的に社会的生産の均衡編成が市場機構を通して常に成立することが強調されてきたからである。しかも、一見したところ古典派などの議論と同じように、⁽⁴⁾価格の自動調節機能の存在を強調する議論もおこなわれてきたように思われる。このように、従来のマルクス経済学においては、資本主義経済の均衡と不均衡の問題が詳しく理論的に検討されることが殆どなかったといわねばならないのである。

ところが、こうした問題は非常に重要な問題であると思われる。資本主義経済を均衡的なものとして捉えるか、あるいは不均衡的なものとして捉えるかと

いう理論的理解の差異は、現実の経済分析や経済問題の考え方にまで大きな影響を及ぼすものと思われる。ともあれ、マルクス経済学の理論を独自に解説し再構築するなかで、従来の伝統的なマルクス主義経済学ともいわば古典的な宇野理論の議論とも異なった形で、資本主義経済の均衡と不均衡とに関する理論を再考することは、あながち意味のないことでもなかろう。資本主義経済は恒常的に均衡的あるいは不均衡的な性格のどちらを持つものなのか、または、二つの状態を揺らぐようなものなのかといった問題を、ここでは所謂恐慌論以外の場での『資本論』と宇野理論の検討を通して考えてみよう。

1 『資本論』における理解

(1) 自動調節機能の信頼

マルクスは『資本論』第一巻冒頭商品論において、「絶えず変動する」「交換価値」について最初に言及しながらも、結局それを単なる「現象形態」(Marx [3] I, S. 50-1) とし、「社会的必要労働」という「価値の実体」の「凝固物」に直接規制されるものを「価値」(Marx [3] I, S. 52) として規定しているといっていよい。こうした商品論での価値規定に呼応して、続く貨幣論では次のように述べられている。

「諸商品は、貨幣によって通約可能になるのではない、逆である。すべての商品が価値としては対象化された人間労働であり、したがって、それら自体として通約可能だからこそ、すべての商品は、自分たちの価値を同じ独自な一商品で共同に計ることができるのである。……価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的な価値尺度の、すなわち労働時間の、必然的な現象形態である」(Marx [3] I, S. 109)。

このようにマルクスは、価値の量規定は価値の実体である社会的必要労働量を直接反映するとし、貨幣量によって表現される商品の価格を個々異なったものとしてではなく、あくまでも価値の実体の量を直接反映する価値の現象形態として捉えているとみてよいだろう。だから『資本論』においては、商品の

資本主義経済の均衡と不均衡（田中）

「価格」が「価値量との量的な不一致の可能性」を持つことが述べられても、その価格の「価値量からの偏差」（Marx〔3〕Ⅰ，S.117）は積極的に考察の対象とはされず、あくまでも商品流通世界においては市場価格の変動の重心としての価値が必ず成立するのだから、均衡価格である価値が経済理論での考察の主たる対象とされればよいと考えられているといつてよい。

事実、マルクスは貨幣の資本への転化論において次のように述べている。

「商品の流通は、もし現象が純粋に進行するならば、等価物同士の交換をひき起こすのである……もちろん、商品はその価値からズレた価格で売られることもありうるが、しかし、このような偏差は商品交換の法則の侵害として現れる。その純粋な姿では、商品交換は等価物同士の交換である」（Marx〔3〕Ⅰ，S.173）。

つまり社会的必要労働量の直接の規制を受ける価値を基準とした交換が経済理論の場での正常な事態であり、資本主義経済の「純粋な姿」を展開する理論の場では、価値からズレた価格は問題にならないとされ、こうした理由から『資本論』の展開に当たって等価交換が常に想定されることになっているといえよう。そして、もちろん『資本論』第三巻冒頭の生産価格論では価値の生産価格への転化が説かれることになっているが、そこでの議論も「諸商品がその価値どおりに売られるということを基礎にして」（Marx〔3〕Ⅲ，S.162）展開され、価値に代わる新たな均衡価格として生産価格が成立することが述べられているのに過ぎないといえよう。このように、マルクスは一貫して均衡価格を『資本論』体系における論理構成の中心的な対象としているのである。

こうした方法的観点について、マルクスは次のように述べている。

「われわれは、もろもろの関連が世界市場、その景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替をつうじて生産当事者たちにたいして、圧倒的な、彼らを無意志的に支配する自然法則として現れ、彼らに対立して盲目的な必然性として力をふるう仕方には立ち入らない。なぜ立ち入らないかと言えば、競争の現実の運動はわれわれの計画の範囲外にあるものであって、われわれはただ資本主義的生産の内的編制を、いわばその理想的

平均において、示しさえすればよいのだからである」(Marx〔3〕Ⅲ, S.839)。

ここでの文章からすれば、マルクスは、経済理論は資本主義経済の「理想的平均」像、すなわち均衡価格が成立している均衡状態を想定して、その「内的編成」を考察すればよいとする所謂資本一般説的観点に立っていたのであり、資本主義経済の不均衡の結果である恐慌のみならず、均衡価格とは区別される市場価格の運動なども考察の対象にはならないと考えていたといえよう。こうした方法的観点が『資本論』において前提とされているために、所々で価値や生産価格といった均衡価格とは区別される市場価格についての部分的な言及がなされても、結局均衡価格としての価値および生産価格が理論展開の基軸に据えられ、均衡価格とは異なる市場価格の問題どころか、社会的生産の不均衡状態などが、積極的に経済理論の考察の対象にされることなく終わっているのであろう。

そして、マルクスが均衡価格とは区別される市場価格を考察の対象外とし、資本主義経済の均衡状態のみを想定して経済理論を構築すべきであるとする資本一般説的観点から経済理論を展開すべきであるとしたのは、彼自身の資本主義経済における均衡状態の理解が根拠となっていると思われる。例えば、マルクスは次のように述べている。

「価格が価値から現実ズレているならば、まず価格を価値に還元して、すなわちこのような状態を偶然なものとして無視して……現象を純粋な姿で眼前におき、その考察にさいしては本来の過程には関係のない攪乱的な付随的な事情に惑わされないようにしなければならない」(Marx〔3〕Ⅰ, S.181)。

「経済学では需要と供給が一致すると想定されるのである。なぜか？ 現象をその合法則的な姿、その概念に一致する姿で考察するためである。すなわち、現象を、需要供給の運動によってひき起こされる外観にかかわらず考察するためである。他方では、需要供給の運動の現実の傾向を見つけ出すため、いわばそれを確定するためである」(Marx〔3〕Ⅲ, S.199)。

こうした叙述からすれば、マルクスは、価値などに代表される均衡価格こそが本質を表すものであり、均衡価格からズレた価格は「偶然的」「攪乱的」な

「外観」にすぎないといった資本主義経済理解を持っていたといえよう。また、別のところでは、次のように述べられている。

「言うまでもなく、この還元（価格の価値への還元——田中）はけっして単なる科学的な手続きではない。市場価格の絶え間ない振動、その上昇と低下は、互いに償い合い、相殺されて、おのずからその内的基準としての平均価格に還元されるのである。この基準は、たとえば、いくらか長い期間にわたるすべての企業で商人や産業家の導きの星となる」（Marx〔3〕Ⅰ，S.181）。

「諸商品の価値どおりの交換または販売は、合理的なものであり、諸商品の自然的法則である」（Marx〔3〕Ⅲ，S.197）。

「大なり小なりの一期間の全体を見れば、供給と需要とは絶えず一致するのである」（Marx〔3〕Ⅲ，S.200）。

このように、マルクスは、商品の需給の不一致や価値と価格のズレといった不均衡状態は、現実の資本主義経済においても常に解消される傾向にあり、需給が一致した均衡状態の成立を資本主義経済の「自然法則」、すなわち市場経済に備わる普遍的経験的な特質として理解していたといわねばならない。極端に言えば、マルクスもまた、スミスなどと同様に、市場の自動調節機能に大きな信頼を置いていたのである。

ところが、マルクスが、そうした市場観にはなじまない資本主義経済の不均衡状態を理論の場において全く閑説することがなかったわけではない。そこで、続いてマルクスが言及した経済過程の不均衡状態についての議論をみてみよう。

（2）不均衡状態への言及

マルクスは『剰余価値学説史』において次のように述べている。

「均衡化はすべて偶然的なものであって……均衡化される……過程が不断の過程であること自体が同じように不断の不均衡を前提とするものであり、この過程は、この不均衡を絶えず、しばしば暴力的に、均衡化しなければならないのである」（Marx〔2〕Ⅱ，S.493）。

ここではマルクスは、詳しい理論的展開をおこなってはいないものの、資本主義経済は常に均衡編成を達成するのではなく、不断の不均衡と不断の均衡化の二つの運動をおこなうものとして捉えているといつてよい。いいかえれば、資本主義経済はいわば均衡的な局面と不均衡的な局面の二つから成立していると直観的に捉えられているのである。だが、こうした把握の仕方は、先に見たように『資本論』では後退し、あくまでも「市場価格の絶え間ない振動は」「相殺されて、おのずからその内的基準としての平均価格に還元される」(Marx〔3〕Ⅰ, S.181) のであり、「競争が均衡を作り出す」(Marx〔3〕Ⅲ, S.872) ことが資本主義経済の常態であつて、『資本論』の様々な所で言及されている不均衡はあくまでも市場機構の作動によって調節可能な一時的な不均衡に限られているといえるのである。

例えば、マルクスは流通手段としての貨幣の規定を与えるなかで、「どの売りも買いであり、またその逆でもあるのだから、商品流通は、売りと買いとの必然的な均衡を生じさせる、という説ほどばかげたものはありえない」と述べ、市場経済の自動調節作用を絶対視する論者がその議論の根拠としてしばしばあげる所謂セイの法則を否定し、商品流通における「売りと買いとの対立」(Marx〔3〕Ⅰ, S.127) は「恐慌の可能性」を「内包する」(Marx〔3〕Ⅰ, 128) とし、経済過程の不均衡に触れている。

こうした議論は『剰余価値学説史』ではより詳しく、「直接的な物々交換の場合のように——すなわち購買と販売とは一致するのだとすれば……恐慌の可能性はなくなってしまう」が、「商品生産の場合には、生産物の貨幣への転化、すなわち販売は不可欠な条件であり、「自分自身の欲望のための直接的な生産は廃止される」ので、「売り」と「買い」は「時間的にも空間的にも分離する」(Marx〔2〕Ⅱ, S.509) のだから、『『売り手と買い手との形而上学的な均衡』や「需要はただ生産そのものによってだけ規定されるとか、あるいはまた需要と供給とは同一であるといった命題」(Marx〔2〕Ⅱ, S.493) は否定されなければならないと述べられている。

だがこうしたマルクスによるセイの法則に対する否定的見解の表明にもかか

ならず、『資本論』第一巻第一篇「商品と貨幣」における中心的な論理構成からすればセイの法則は肯定されていると見ることができる。というのはマルクスは商品論において社会的必要労働が商品の価値の実体であるとし、商品の流通が「社会的物質代謝を媒介する」(Marx〔3〕Ⅰ, S. 119)のものであり、しかも価値の実体から直接的に規制される等価交換を前提として論理を組み立てている限り、ある程度の時間が存在すれば必ず市場における需給が一致するような場をそこでは想定しているといえるからである。つまり、マルクスは直観的にはセイ法則を否定し資本主義経済の不均衡性を示唆しつつも、理論的には逆にセイの法則が成立するような議論を組み立てているといわねばならない。

この他に、マルクスが『資本論』において積極的に触れている不均衡論は所謂部門間不均衡説と呼ばれてきた議論であろう。それは、『資本論』第二巻の再生産表式論において触れられ、より詳しくは第二巻「利潤率の傾向的低落の法則」の所で述べられている。

「直接的搾取の条件と搾取の実現の条件とは同じではない。それらは時間的および場所的に一致しないだけでなく、概念的にも一致しない。一方はただ社会の生産力によって制限されているだけであり、他方は、いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって制限されている。しかし社会の消費力は……敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されているのであって、これによって社会の大衆の消費は……最低限に引き下げられているのである」が、「生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾する」ことになり「剰余価値が生産される条件とそれが実現される条件とのあいだの矛盾は増大する」(Marx〔3〕Ⅲ, S. 254-5)といったように、「資本主義的基礎の上での局限された消費の大きさと、絶えずこの内在的な制限を越えようとする生産とのあいだ」の「分裂」(Marx〔3〕Ⅲ, S. 267)、すなわち不均衡が避けられないことが述べられているのである。

こうしたマルクスの議論は、所謂生産と消費の矛盾に基づく商品過剰論的な恐慌の必然性を理論的に規定したものといわれてきたが、こうした不均衡論もまた、マルクスの資本一般説的観点からする『資本論』の基軸的な論理構成か

らすれば、成立しえない議論であるといっていよい。なぜならマルクスは、資本主義経済は常に「生産の社会的均衡を生産の偶然的な変動のただなかをつうじて維持する」（Marx〔3〕Ⅲ，S.887）とし、そうした均衡の達成を「自然法則」としている限り、所謂生産と消費の矛盾に基づく部門間不均衡も市場機構による調節可能なものであり、調節が不可能なものにはならないといえよう。いいかえれば、資本一般説的観点による限り、『資本論』の所々で示唆された部門間不均衡は短期的には成立しても、長期的には必ず価値法則に基づく不断の均等化の動きによって解消されるものとしてしか理解できないといわねばならないのである。

だとすれば、マルクスの場合、経済過程の均衡状態と不均衡状態の二つの局面を捉え、しかも論理的な無理があるとはいえ不均衡状態に言及しているとはいえ、結局は経済過程の均衡化を「自然法則」として展開するに留まっていたのであり、その意味では『資本論』の理論もそのままでは市場の調整機能を絶対視する古典派や新古典派などと同質的な理論であるともいえよう。しかし、宇野弘蔵によって独自に再構成されたマルクス経済学原理は、異なった資本主義経済理解を作り出す可能性を持っているのである。

3 宇野理論の再構成

(1) カオスとしての純粹市場経済

宇野は、資本一般説的観点からではなく、積極的に流通主体の個別性や市場価格の変動などを導入し、競争論的観点からマルクス経済学原理論を再構成することを提唱した。こうした方法的観点の転換は、経済過程の不均衡の問題を積極的に理論の場において考察することを可能とするといっていよい。そこでまず、流通論という理論場における経済過程の不均衡の問題について考えてみよう。

周知のように宇野は、『資本論』第一卷第一篇「商品と貨幣」第二篇「貨幣の資本への転化」にあたる部分を流通論として独立させるという新しい理論構

成を提唱した。彼のいう流通論とは、生産過程の規定性を排除して「生産過程に外部的な流通形態」（宇野〔10〕21頁）の規定性に限って商品・貨幣・資本を展開する理論場である。こうした理論構成が取られる理由は、流通形態が「価格の……変動を容れる形態」であり、「価格の変動を通して価値法則を貫徹せしめる」という資本主義経済の「特殊の性格」を明確にするためであった。いうまでもなくマルクスの場合は「価値の実体論的规定を形態規定に先だてて与えた」ためにそうした「特殊の性格」（宇野〔11〕225頁）が理論的に明確にされることがなく終わっていることに対する反省から宇野は流通論を提唱したのである。こうした方法により展開される流通論は、とりえず資本主義経済とは区別される商品経済、すなわち労働や生産といった規定性が含まれず、個々の流通主体の市場行動によってのみ構成される、いわば純粋な市場経済を規定する場と見ることができる。そして宇野はその具体的な展開を通じてマルクスとは異質な商品経済像を描いて見せているのである。

彼は冒頭商品論において個別的な流通主体である商品所有者の「主観的評価」として価値を規定し、貨幣論では実際に貨幣所有者が購買することによって商品の「価値」が「社会的に確認」（宇野〔10〕24, 31頁）されると述べるとともに、続く資本形式論では市場価格の変動を想定するなかで資本の三形式を展開しているといえよう。つまり宇野が描いてみせた商品世界は、マルクスのそれとは違って、不断の価格変動が存在する世界としてとりえず了解することができよう。

ところが、宇野は貨幣の価値尺度機能の規定において次のように述べている。

「商品の価値は単に一回の売買によって社会的に確証されるというものではないのである。需要供給の関係によって常に変動する価格をもって幾度も繰り返される売買の内に、その価格の変動の中心をなす価値関係として社会的に確証されるのである。実際また幾度も繰り返される売買の過程は、商品の売手を買手にかえ、買手を売手にかえる関係を展開するのであって、貨幣は商品の価値を尺度しながら商品の価値を基準にする交換を媒介する」（宇野〔10〕31頁）。

つまり、宇野はマルクスとは違って個別的な市場価格を理論の範囲内のものとして位置づけてはいるが、流通論においても個々の市場価格は価値を基準とした運動をおこなうことを想定していたといつてよい。そして、価格変動の重心である価値が成立するのは、繰り返される購買といった貨幣所有者の商品経済的な市場行動によるとされているといえよう。

しかし、様々な貨幣所有者によってある商品が繰り返し購買されたとしても、個々の事象においては「売れなければ価格を下げ、売れば価格を上げるという関係」（宇野〔10〕31頁）が存在することはいえても、流通世界全体として不断に変動する価格の基準としての価値が成立することは説きえないものと思われる。事実、宇野は別のところでは次のように述べている。

「貨幣の価値尺度としての機能は……貨幣の所有者が、それぞれの商品を需要する買手として、これを購買するとき、背後にあるその商品の生産過程によって規制せられつつ行われる。もちろん貨幣の所有者は……自己の商品を販売して貨幣を手に入れたものとして……その商品の生産自身によってもその売買を規制される。貨幣による価値尺度の機能は、生産による、かかる規制の行われる特殊の仕方に対応するものにほかならない」（宇野〔11〕212頁）。

つまり宇野は流通論において価格変動の基準としての価値の規定を与えているとはいえ、繰り返される購買といった流通主体の市場行動だけでは「基準は出てこない」のであり、「基準は生産過程を論じなく」ては「出てこない」（宇野〔13〕279頁）と考えていたのである。だとすれば、流通形態としての規定性に限って商品経済を展開する流通論では生産の規定性は排除されているのだから価格変動の重心の形成は説きえないのであり、あくまでも流通論の世界では不断の価格変動が支配しているといえよう。

また、宇野は、セイの法則を流通論の場において否定することをやめ、逆に「常に価値と価格の分離の可能性の内に、その一致を含蓄するというのが価格メカニズムをなす」（宇野〔13〕317頁）と述べているが、⁽⁵⁾こうした議論も価格の自動調節機能の絶対性を述べたものとして解釈しない方がよいと思われる。というのは、マルクスと違って実体論を前提とせず流通形態の展開をおこな

う宇野の方法からすれば、流通論においては、均衡価格としての価値が存在しない価格変動が支配していると考えられるだけでなく、生産のモメントが存在せず、流通主体の市場行動だけによって成立しているのであるから、「需要と供給とは同一である」（Marx〔2〕Ⅱ，S.493）などといった命題で表されるセイの法則の成立を述べることはできないと思われる。

このように宇野の流通論の実際の展開は、商品経済の均衡の存在を所々で説いているのではあるが、彼が提起した方法的観点からそこでの議論を検討してみれば、生産過程の規定性が存在しない状態では流通主体の市場行動だけによっては流通世界に均衡を達成することはできないのであり、商品経済それ自体は絶えざる価格変動が支配する不均衡的な世界であると規定していると見ることができると思われる。

ところで、資本主義経済は流通論で明らかにされる商品経済とまったく同一的な存在であるわけではない。流通形態である資本が労働・生産過程を包摂している市場経済である資本主義経済は、生産過程からの規制が存在することによって、流通論で明らかにされた単なる市場経済とは異なった性質を保持しているのである。そこで議論の場を流通論後に移して検討を進めてみよう。

（2）生産過程の規制

宇野は流通論に続く生産論において、はじめに「あらゆる社会に共通なる労働生産過程」を考察したのちに、「資本の生産過程を明らかにする……生産論」（宇野〔10〕48頁）固有の理論展開を価値形成増殖過程からおこなっている。そこでまず最初に、代表単数として労働者と資本家が設定され、両者のあいだの所謂買い戻しの関係のなかで労働価値説が論証されたあと、次のような議論が展開されている。

「個々の資本家は、勿論、自ら生産する商品が如何程需要せられるか、また他の資本家によって如何程生産せられるか、さらにまた根本的には個別的に種々異りうる、その生産に要する労働時間のいずれがその価値形成の基準となるかを予め知ることは、その私的生産者としての性質からいってできないことで

ある」と述べられ、それに続いて「社会的需要に対する供給は、個々の資本家によって常に従来の価格を基準にして行われ、需要供給の関係によってあらわれる価格の変動を通して、事後的に社会的規制を受けることになる」とされ、そうした社会的規制が「全社会の労働力をそれぞれの商品の社会的需要に応じて配分する」（宇野〔10〕62頁）というように、資本主義経済は個々の資本の無政府的生産によって成立していても社会的生産は均衡編成されることが述べられているのである。同様の議論は、生産論の最後を占める再生産表式論においても見られ、そこでは、「表式に示される第一部門と第二部門との関係」は「生産手段と消費資料とが互に均衡をもって生産され」ていることを「示すものである」（宇野〔10〕126頁）とされ、ここでも「資本主義的商品経済」は「均衡関係」を「価格の運動の中心をなすものとして成立」（宇野〔10〕127頁）させると述べられているのである。

このように宇野は生産論において資本主義経済が社会的生産の均衡編成を達成することを明確に規定しているのであるが、このことは宇野が資本主義経済における均衡関係の成立を理論的展開以前のアプリオリな前提とすべきであると考えていたからではない。宇野は生産論に続く分配論冒頭の利潤論において次のように述べている。

「先に第二篇（生産論——田中）で明らかにした資本の生産過程における価値の形成＝増殖の過程にも、その背後にこの第三篇（分配論——田中）に説く資本の競争を有しているのであって、競争によって——いわば締められた関係を抽象して価値の形成＝増殖の過程を明らかにしたものに外ならない。それは資本家的商品経済の発展がかかる関係を実現する方向にあるということを基礎とするのであって、単に頭の中での空想的な、思弁的な抽象ではないのである」（宇野〔9〕287頁）。

つまり宇野が経済理論において社会的生産の均衡状態を前提として論理を構築しているのは、資本主義経済自体が個々の資本の競争によって社会的生産の均衡編成を実際に実現することを根拠としているといえよう。資本主義経済の均衡編成は、分析者の方法により想定されるのではなく、当事者の行動によっ

資本主義経済の均衡と不均衡（田中）

て成立するものとして考えられているわけである。宇野は、資本主義経済は諸資本の競争によって社会的生産の均衡編成を達成すると考えていたといっている（6）。それでは諸資本の競争はどのような条件のもとにそうした均衡編成を作り出すと考えられているのだろうか。

宇野は基本的には資本の競争のなかでいわば意図せざる結果としてそれがもたらされると考えていたわけであるが、資本の競争といっても、流通主体としての資本の市場行動のみによってそうした均衡編成が達成されるのではなく生産過程からの規制が働くことによってそうした均衡関係がもたらされると考えていたといえよう。例えば、宇野は次のように述べている。

「資本主義社会が一社会として成立するためには……社会生活の根本条件たる生産手段と消費資料との再生産を年々繰り返して行わなければならないのであって、商品形態を通してこの過程を実現する資本主義社会においては、商品に対する需要、供給の関係もこの点を基礎にして理解されなければならない。それは単に個々の商品に対する偶然的な需要、供給の問題ではない。……要するに単なる流通市場における問題ではなく、生産過程によって必然的關係をもって展開される再生産過程を基礎にしての問題なのである。いい換えれば市場における価格の変動も単なる売手と買手との関係ではなく、その背後に生産過程をもつ、社会的に繰り返される過程として理解されなければならない」（宇野〔9〕338頁）。

「需要、供給の不均衡は市場の価格の動きを通してそれ自身の内にその不均衡を止揚する傾向を有しているということは、需要、供給が市場における単なる流通関係に留まるものではないことを示すものである」（宇野〔9〕341頁）。

ここでの引用からもわかるように資本主義経済の均衡編成は流通主体の商品経済的な市場行動のみによっては成立しえないとされているのである。実際、先に見たように、労働や生産といった契機が存在しない純粋な流通世界では均衡関係は成立しないのであり、あくまでもそれを作り出す究極の根拠は生産過程に存在するのであった。しかも資本が労働力商品化を契機に労働生産過程を資本主義的生産として効率的に編成し、社会的な再生産過程を実現することに

よって、資本の競争のなかで社会的生産の均衡編成が達成されるとともに、不断の価格の変動も生産価格という均衡価格を重心とした運動をおこなうようになるのである。だとすれば市場的要因のみからなる商品経済はそれ自体均衡関係を作り出すことはできないが、労働生産過程を資本主義的生産として実現している資本主義経済では生産過程からの社会的規制が存在するために均衡関係が成立するといえよう。事実、宇野自身、「資本は……各種の生産物の生産に社会的総労働の均衡をえた配分をなすわけであるが、労働力の商品化がそれを可能ならしめるのである」（宇野〔10〕154頁）と述べているのである。

このように社会的生産が労働力の商品化という根本的な条件をもとに資本主義的生産として実現されている限り、資本主義経済は一定の期間をとれば各商品の需給を調節する機構をもつことになり、不断の不均衡化のなかで社会的生産の均衡編成を維持しうることになるのである。所謂市場の「見えざる手」の存在にしても、セイの法則にしても、資本主義経済が実際には生産過程からの社会的規制を受けて達成している均衡編成を、あたかも市場的要因のみによって理解しようとした際に生じた議論であるといえよう。しかし、マルクス経済学の理論によれば、価格の自動調節機能とか市場の調節機能などといった純粹に流通世界だけの要因によって均衡がもたらされるのではなく、労働力商品化を契機とした資本主義的生産の社会的実現が均衡をもたらしといわねばならないのである。

そして、資本主義経済が達成する社会的生産の均衡編成は、「資本主義的生産には当然なる需要供給の不断の変動の内に確立されるのであって、一定の固定的なるものとしてではない」（宇野〔10〕163頁）し、また、あくまでも資本主義的な性格を持った均衡編成しか達成できないことはいうまでもない。ともあれ、資本主義経済は労働力が商品化されており労働生産過程が資本主義的生産として実現できる限り、生産過程からの社会的規制が働いて、均衡状態を中心にした振動をおこなうといえよう。

だが、こうした均衡編成は恒常的なものなのであろうか。

(3) 社会生産編成の二つの状態

宇野は資本主義経済の均衡編成に関して次のように述べている。

「価格の運動が常にその不均衡を訂正するものとしてあり、個々の資本はそれにしがってその生産をあるいは拡張し、あるいは縮小せざるをえないのである」(宇野〔12〕142頁)。

「原理論で想定される純粹の資本主義社会にしても、こういう価格の運動によって常に訂正されつつ価値法則を貫徹せしめる」(宇野〔14〕49頁)。

「価格の変動はつねに生産による供給を需要に適應せしめることになる」(宇野〔9〕107頁)。

こうした叙述によれば、宇野は資本主義経済の均衡編成は不断の不均等の不⁽⁷⁾断の均等化のなかで恒常的に成立すると考えていたといえよう。しかし彼の議論を詳しく検討してみると必ずしもそうとはいえないことが分かる。

宇野の場合、資本の競争過程で生産過程からの社会的規制が働いて資本主義経済の均衡編成が成立するとされていたが、均衡編成を実現する直接的な契機は、資本の蓄積を制限するものがない状態で個々の資本が自由に直接間接の移動をおこなうところにあるといつてよい。そして、宇野は、一般商品の不足は資本蓄積の障害にはならないが、「資本は……労働力自身はこれを生産することは出来ない」(宇野〔9〕174頁)ので「資本の蓄積は、資本が自ら生産することのできない労働力の追加を如何にして調達するか、という点にかかってくる」(宇野〔10〕103頁)と述べているように、個々の資本の蓄積が制約されないように、労働市場において個々の資本が常に追加的に労働力を自由に調達できることが、社会的生産の均衡編成を達成可能とする根本的な条件とされていると見ることができる。つまり、資本主義経済の均衡編成は労働市場が常に供給過剰、すなわち非自発的失業が存在するという状況のもとで初めて達成可能になっているわけである。

但し、もちろん、「与えられたる労働者人口とその自然増殖とによって直接制限せられることなく、資本の蓄積に適應した労働者人口を確保する、資本主

義に特有なる人口法則」（宇野〔10〕107頁）によって、資本主義経済は資本蓄積の制約となる非自発的失業の消滅を解除しうる機構を持っているといっている。だが宇野はマルクスと違って資本主義経済では不断に相対的過剰人口が形成されてゆくのではなく、労働力の吸収、反発の過程のなかで相対的過剰人口が存在する場合とそれが消滅する場合が存在するとしたのであった。とすれば、労働市場において非自発的失業が消滅する場合は宇野理論においては想定可能であり、そうした状況が出現した時、資本主義経済はその均衡状態を維持することができなくなるといえよう。言い方を変えれば、完全雇用が達成されたとき、資本主義経済はその安定性を失うことになるのである。資本蓄積の展開に応じた追加的労働力を資本が調達できないのだから、社会的生産の均衡編成は維持不可能となり、不均衡の累積過程に突入することになるといっている。その時資本の競争は不均衡の均衡化を促すことはできなくなり、かえってそれは不均衡を拡大してゆくのである。このように資本主義経済は労働市場において非自発的失業が存在するときに限って、その均衡編成を維持しうるのであり、そうでない場合は均衡関係の達成どころか不均衡を累積させてゆくといえよう。

とすれば、資本主義経済の安定的な均衡編成と労働者の完全雇用は二律背反の関係にあるといわねばならない。資本主義経済の均衡状態は恒常的なものではなく、労働市場における非自発的失業の存在の有無に応じて資本主義経済はその社会的生産の均衡編成を維持する場合とそれを維持できない場合の二つの状態をいわば揺らぐものとして考えられるのである。⁽⁸⁾

いずれにせよ、資本主義経済は恒常的に均衡状態を維持するわけでも、常時不均衡の累積過程にあるわけでもないのである。

4 おわりに

マルクスや宇野の場合、ある意味では古典派的な市場の自動調節機能に対する全幅の信頼感が存在し、それがそれぞれの理論体系に影響を与え、資本主義

資本主義経済の均衡と不均衡（田中）

経済は恒常的に均衡状態を達成するといった理解が存在するが、彼らの議論を詳しく再検討すると、そうした、いわば市場崇拜主義的な議論とは違った形での資本主義経済の性格の把握が可能となるといってよい。しかも、そうした理解においては、資本主義経済は、もちろん常に均衡的な性格を持つものではなく、また、逆に、常に不均衡累積的な性格を持つものでもない。資本主義経済はいわば均衡的な状態と不均衡的な状態をいわば揺らぐようなものとして理解されなければならない。

市場経済それ自体は均衡を達成できず、ある意味ではそれはカオスの世界であるといえよう。経済過程に均衡状態をもたらす究極の根拠は市場行動ではなく、労働力商品化をもとに資本主義的に編成された生産に存在するのであった。つまり、生産過程の規制が市場経済に一定の秩序としての均衡状態をもたらすものとして考えられるのであり、市場における流通主体の行動は、それを媒介するいわば機構的な必要条件であるといえよう。このように考えられる場合、生産過程を包摂した市場経済である資本主義経済は、単なる純粋な市場経済とは異なり、常に不均衡的なカオスの状態に留まるものではない。労働力商品の存在が前提されている限り、資本主義経済は不断の不均衡の不断の均衡化のなかで安定的な状態を保持するといってよい。いいかえれば、資本主義経済は、労働力商品が資本に対して過剰に存在する限り、均衡状態を中心に振動を続ける運動をおこなうといえよう。

しかし、このことは、資本主義経済が恒常的に均衡を達成するわけではないことを同時に示しているといってよい。均衡達成のための前提条件が喪失すれば、その状態に大きな変化が生ずるのである。つまり、労働力が資本に対して過少になれば、すなわち労働市場において非自発的失業が消滅すれば、資本主義経済は均衡状態を中心にした振動を止め、不均衡の累積過程に突入するわけである。こうしたことは、資本主義経済の安定的な均衡状態と完全雇用の達成が二律背反的な関係にあることを示しているといえよう。以上のように理論的に資本主義経済が把握されるとすれば、資本主義経済は常に均衡を達成するわけでも、不均衡を累積するわけでもないといえよう。資本主義経済は労働力の

商品化という条件のあり方いかんによって、あるいは、労働市場における非自発的失業の存在の有無に対応して、均衡状態と不均衡状態のあいだを揺らぐものといわねばならない。

しかし、いずれにせよ、マルクス経済学の場合、他の経済学のパラダイムにみられるように、流通主体の市場行動のみによって、資本主義経済は均衡状態を常に維持しうる、あるいは逆に不均衡を累積させるというような単純な性質を持っているわけではないことが明らかにされるといえる。

ところで、社会的生産の均衡不均衡の状態が資本主義経済全体の循環運動である経済変動の過程においてどのような形で現れるのかという問題はここでは詳しく触れられていない。他日を期したい。

注

- (1) 例えば、岩井〔1〕、塩沢〔5〕、宇沢〔15〕などを参照されたい。
- (2) こうした研究は数多く行われてきたが、最近の研究では、前者の傾向を代表するものとして高須賀〔6〕が、後者の傾向を代表するものとして玉垣〔7〕がある。
- (3) 宇野〔8〕。
- (4) 例えば、桜井〔4〕第四章を参照されたい。
- (5) 宇野は当初はマルクスの主張にそって販売と購買の分離を根拠にセイの法則を否定していたが（宇野〔9〕57頁）、後には、『経済原論』におけるセイ法則否定の文章を削り、積極的にそれを肯定するに到っているといえよう（宇野〔10〕31-32頁）。
- (6) なお、宇野は社会的生産の均衡編成を実現する利潤率均等化の法則は、「一定量の資本には一定期間に一定量の利潤がその所得として分配せられる」という「資本自身が要請する原則」（宇野〔9〕299頁）によって成立するといういわば形而上学的な主張もおこなっているが、それをここでわざわざ検討する必要もなからう。
- (7) 宇野は社会的生産の均衡編成が恒常的なものであると捉えていたからこそ、生産論では常にその均衡編成が想定されるべきであると考えていたものと思われる。
- (8) こうした問題と関係している生産論の方法について触れておくと、山口は生産論では常に社会的生産の均衡編成が想定され、考察されるべきであり、個々の資本の個性などは積極的に考察する場ではないとしているが（山口〔16〕140, 166頁）、均衡編成自体、資本主義経済の一つの局面であると考えられるとすれば、生産論における論理もそうした課題のみに限ることなく、資本の個性を導入した議論をも組み立ててもよいものと思われる。

参考文献

- 〔1〕 岩井克人『ヴェニスの商人の資本論』（筑摩書房，1985年）。
- 〔2〕 K. Marx, Theorien über den Mehrwert, 3 Teile, *Marx-Engels Werke*, Bd. 26(Berlin, 1965-8)。
- 〔3〕 K. Marx, Das Kapital, 3 Bde., *Marx-Engels Werke*, Bd. 23-25(Berlin, 1962-4)。
- 〔4〕 桜井毅『宇野理論と資本論』（有斐閣，1979年）。
- 〔5〕 塩沢由典『近代経済学の反省』（日本経済新聞社，1983年）。
- 〔6〕 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』（岩波書店，1985年）。
- 〔7〕 玉垣良典『景気循環の機構分析』（岩波書店，1985年）。
- 〔8〕 宇野弘蔵『恐慌論』（岩波書店，1953年）。
- 〔9〕 同『経済原論』合本改版（岩波書店，1977年）。
- 〔10〕 同『経済原論』（岩波全書，1964年）。
- 〔11〕 同『経済学方法論』（東京大学出版会，1962年）。
- 〔12〕 同『マルクス経済学原理論の研究』（岩波書店，1959年）。
- 〔13〕 同編『資本論研究Ⅰ 商品・貨幣・資本』（筑摩書房，1967年）。
- 〔14〕 同『資本論の経済学』（岩波新書，1969年）。
- 〔15〕 宇沢弘文『近代経済学の転換』（岩波書店，1986年）。
- 〔16〕 山口重克『経済原論講義』（東京大学出版会，1985年）。